

第6回ステークホルダー・ダイアログご報告

第6回ステークホルダー・ダイアログをNGOジャパン・フォー・サステナビリティの運営のもと開催しました。持続可能な社会に向けて有識者の方々から多面的な意見をいただき、議論しました。

—Index—

本ダイアログも今年で6回目を数えますが、今回の特徴として2点を感じました。1点は「原点回帰」。棟梁精神を大切にしながらもいかにコミュニケーションを充実させるか。もう一点が2050年という長いスパンで、環境・CSRを考えてみたことです。今後さらなる進化を予感させる議論が展開されました。



2009年10月2日
ジャパン・フォー・サステナビリティ
共同代表 多田博之(ファシリテーター)

■ 参加いただいたステークホルダーの皆様

[詳細プロフィールはこちら]



堀越 哲美氏

名古屋工業大学大学院工学研究科
産業戦略工学専攻教授/都市環境デザイナー



池田 正昭氏

毎日アースデイ株式会社
代表取締役社長



中島 恵理氏

環境省職員 総合環境政策局環境教育推進室・
民間活動支援室所属



篠 健司氏

パタゴニア日本支社
環境担当



当社東京本店ご見学の様子

第1部 2050年に向けた環境への取り組みと社会への働きかけ

(1) 2050年ビジョンについて



(ダイアログに先立ち、議論の土台として、建設業界の一般的動向や竹中工務店の環境配慮建築2050ビジョンと実現に向けた活動、外部への働きかけについて竹中工務店よりプレゼンテーションが行われました。)

篠 2050年にはどういうマーケットになって建築業界自体がどうなっていると想像されて、こういうビジョンを持たれていらっしゃいますか。

竹中工務店 2050年は、ストックがもっと進んでいて、人の数は減っているような状況だと思います。そのときに造られる建築を今から考えて、きちんと造り出せるように準備していくこと。一方で、ストックに対して何をしていくのかということを今検討中です。それから、2050年に40年後の建物として存在している、今建てる建物でどこまでやるかを考えておくことが、非常に重要なと思います。具体的な技術開発面の取り組みとしては、ストックが増えているという状況を鑑み、大地震に対して絶対壊れない建物を造るというプロジェクトをスタートさせています。また、風害を起こさない高層ビルやヒートアイランド対策、壁面緑化など、周辺環境を良くしていく建物をどう造っていくかという研究にも力を入れています。

篠 単に建物自体が環境に配慮をするというだけでは不十分だと思います。例えば商業テナントであれば、テナントとして入居されている企業の、事業活動そのもの、あるいは福利等に対してまで影響を及ぼすような、設計やデザインが考えられるのではないかと思っています。今、社会的に、「通勤に自転車を」ということが徐々に広まっている。例えば、自転車で通いやすい施設や駐輪場、シャワールームのような施設、あるいは自社ビルを持たずに入居する事業者にとって、事業のヒントを推し進めるような施設も考えられるのではないかと思います。



木が生きる壁。業界初の樹木対応型壁面システムを開発
(当社ニュースリリース2009.8.4)

竹中工務店 一階は高くつくから自転車は屋上に上げようとか、今まで予測できなかつたことが社会的に起きてきましたし、これからも出てくるのではないかという実感を持っています。そのときに、ユーザーの方がどのように活用するかを予測してつくることが、これからは大切になると思います。また、ここに思わず行きたくなる、あるいは、自然換気がやりたくなるような空間づくりやその提案が大切です。たとえば省CO₂オフィスへの改修にしても、建築側だけでできる話ではなく、ユーザーの方が納得されて、オペレーションに協力していただいて初めてできる話です。一緒にここまでできるのではないかという検討をし、どのくらい電力が減るかと一緒に計測して、改善点を見つけていくという、共同作業が大切ではないかと思います。

池田 環境面の働きかけということでは、日本の森の木をどんどん使っていただけないか。2050年を考えると、森はもっと再生されなくてはいけない。自然と人との共存ということで、すごく重要なファクターになると思います。

竹中工務店 過去の事例では、大館樹海ドームを秋田杉の集成材で造ったというようなことはあります。ただ、やはり国産材が高いという点でとても苦労しました。見積書を出すと、「明らかに高いですよ」とお客様に言われてしまいます。

池田 確かに国産材は高い。でも、今までやってこられて、苦労されているという経験をお持ちですから、「この辺は課題になる」とか、「この辺はもう少し、こうすればいいんじゃないかな」とか、行政やわれわれのようなデザイナーに意見をいただけるだけでも価値は十分あると思います。

中島 国の政策において2050年の長期の目標を議論している中で、建設会社としても長期的な企業方針を具体的に検討されていることにとても心強く思いました。建設会社竹中さんのビジネス構想をお伺いしていて、個人的に思いついたのですが、竹中さんが今後CO₂排出量を80%減らすような省エネビルディングを開発し、また使用段階でもコンサルティングをされるということであれば、省エネビルの使用段階での省エネ量を、当該ビルを使っている企業だけでなく、そのような省エネビルを提供した企業に対して評価できるような政策があるといいなと思いました。

池田 業態とか何かを離れて、しっかり、社会・人間・暮らしがどうなっていくかということを、徹底的に、それこそステークホルダーと議論していく。すごく大きな目線で、社会そのものと対話していく姿勢みたいなものを、竹中さんだったら持たれてもいいのかなというふうに感じます。



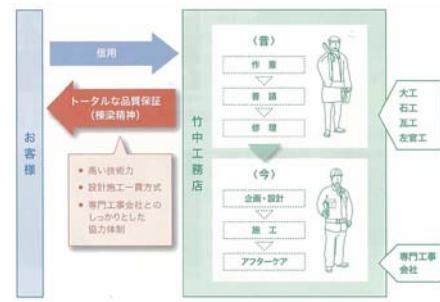
大館樹海ドーム(秋田県)
上:内観
下:外観

堀越 伝統性という問題を少し考えてみたらどうでしょう。伝統的なものが入っていると、コンセプトとしてはますます強固になるのではないかと思いました。最良の作品を創って遺すのはすごく立派なことですが、遺したときに、その作品が語っていたかないと困るのと、どう語らせるのかというところが、非常に重要ではないかと思います。市民がかなり簡単にアクセスでき、そしてそこで語ってもらえるものが必要なのかなと。

竹中工務店 竹中では特に、工務店という名前からも、棟梁精神という言葉がよく使われています。2050年にも、作品として形あるものだけでなく、精神とか風土といったものも受け継いでいくであろうと思っています。

堀越 その棟梁精神の中で培われてきた技術を確実なものとし、それがどう展開していくかを明らかにしていくことで、設計をやっていく中でも、デザイナーやエンジニアの人たちが自信を持ってくる気がします。2050年に對して、例えば伝統に加えて、「風光緑水土」といったキーワード。光がうねる空間。空調などに自然の風を使う。それから設計に緑を。もちろん、水は必要ですし、水風土というのは基本ですね。そういうような建築、まちづくりをやっていただくような方針がより必要なのかなと。

池田 時代とも関係ないマイペースさ、110年という時間の歩みの中で事業をやっていらっしゃる感じが、すごく好感が持てて、それは今後もつないでいっていただきたいなと思います。ただ品質で終わらない、品格みたいなものが、すごくある。コンテクストを無視した、上滑りしたものになりがちな安易なデザイン主義ではなく、それに対する、1つのアンチテーゼがここにあると思いました。お客様、ということは当然出でますが、客のニーズに応えることを考えるよりも、客のニーズを作り続けてきたと思うし、これからもその姿勢は貫いていっていただきたいなと思います。



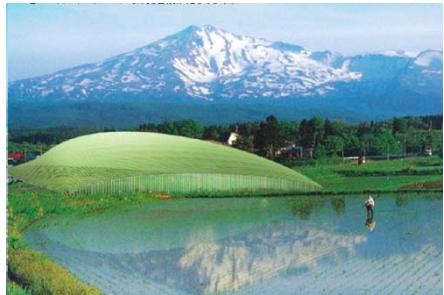
受け継がれる棟梁精神



トップへ戻る ▲

第1部 2050年に向けた環境への取り組みと社会への働きかけ

(2) 2050年に向けた社内の人材育成



環境シンポジウム「竹中環境建築コンペ」の開催

上:最優秀賞作品「Local Energy Station」

中:公開コンペ会場の様子

下:審査員を前にしたプレゼンテーションの様子

竹中工務店 環境への取り組みの強化を図り、2050年に向けたビジョンを作っていく一環として、エネルギーとCO₂排出の大削減のみならず、「人と人、人と自然の良好な関係を考えた次世代の建築」をテーマに、環境配慮建築を提案する社内コンペを実施しました。海外現地法人を含む本支店から、43作品の応募がありました。

(ここでコンペの様子や、受賞作品をブリーフィングしました。)

堀越 社内のコンペは、どのような形式で実施されたのですか。

竹中工務店 設計、生産、技術研究、あるいは他の部署、そういう人たちに、なるべく横のつながりを持った混成チームを作つて応募してもらう形にしました。設計関係では社員の約4割が、年代もベテランから中堅、若手までいろいろな人たちが参加しています。

池田 とても質が高いでびっくりしました。単に自由に、やってもやらなくてもいいよという状況で募集したとすると、とても出でこないと思います。

竹中工務店 2050年に向けた長期の環境配慮建築を、社員一人ひとりが改めて考える機会となりました。コンセプトでカッコいい絵を描くだけではなく、次はそれをどう、少しでも近いものを実現するかという点に取り組んでいきたいと考えています。

多田 社内人材教育との繋がりに関しては、いかがでしょう。

竹中工務店 プログラムを作つての人材教育はやっていますが、それよりも実際に携わっているプロジェクトの中で、そのようなディスカッションをする方が面白い機会になつていると感じています。

池田 絵空事が多いこの種の将来像の検討に現実感があるのは、竹中さんは既に110年の歴史があって、その先の40年はすぐ明日のことだというふうに考えられるからでしょうか。それだけの資産を持っていらっしゃるんだなと思います。

(3) パートナーシップと生物多様性



中島 NGOは行政や企業などと対立するのではなく、パートナーシップを組んで、より良い事業実施にむけて取り組むようになっていますが、企業の中でも、本業をより良くしていくために他団体と連携する動きが出てきています。竹中さんのCSRを進めていく上で2050年に向け、どういった企業活動があり得るかを、企業とNGOでディスカッションする取り組みを行われると新しい視点の発見や本業の展開にあたっての協働の可能性が見えるのではないかと思います。

竹中工務店さんの仕事はハードを造るということだと思いますが、今後のキーワードは、ハードに加えてソフトをいかに入れていけることかと思っています。例えば、建物に緑を入れるとても、その緑を作り上げる過程及び管理する段階にその場を使う社員や地域住民がかかわるということが、今、工夫されている会社内の空間作りにおける社員間のコミュニケーション促進方策以上に優れたものになってくるのではないかと。それが逆に、今後の竹中グループの売りになっていくのではないかと思います。

竹中工務店 確かにこれから協業することは重要なことだと思いますが、目的はパートナーシップを築くことではなくて、何かをするためにパートナーシップを組んでいくということだと思います。特に生物多様性は、どうしてもNGOの方との協業がないと動いていかないと認識しています。

篠 パタゴニアでは、「FREEDOM TO ROAM」という、生物の生息域間をつなぐキャンペーンをしています。当初は、1つの企業としてのキャンペーンだったのですが、各地で問題点が異なりますので、それぞれのNGOあるいは企業、場合によっては政府機関などと絡みながら、高速道路があればその上に高架を造ったり、アンダーパスを造ったりという非常に大きなグランドプランを作り、キャンペーンとして進めています。



(4) 次世代への働きかけ



池田 今、「高いお金を出してCMを打つよりも、出前講座を100回するほうが、はるかに効果がある」とも言われていて、多分こういう流れは、今後いろんな企業に浸透していくんだろうと思います。環境コンペが素晴らしい、これは子供向けの環境教育の教材にも絶対なるはずです。中学生や高校生には、本当のデザインや建築に接する機会がなかなかないので、環境にいいことにビジュアルと共にうまくアプローチできると、つかみがあってわくわくすると思います。竹中さんだったら、生物多様性や「自然とデザイン」といったテーマで子供たちに伝えていくやり方を考えられたらしいなと思います。



ビオトープでの「エコスクール」の様子

竹中工務店 子供向けというのは、大事なキーワードだと思います。実は、出前講座を、大阪の設計部でもやっています。この前も、大阪の中学校・高校で作らせて頂いたビオトープをお借りし、ほかのエリアから来てもらった子供達に、観察をさせたり、絵を描いてもらったりということをやっています。

堀越 今日見せていただいた東京本店には緑化だとか、建物内にいろいろな工夫がありますよね。あの工夫を、連れてきて見せるのではなくて、できればどこかで見て体感できるようにしていただくのがいいのではないかと思います。すごく環境教育になりますよね。

池田 具体的に何をやつたらいいか。ラボを造ろうというアイデアです。誰でも集まって来られるし、何らかの発信がある。人と人が対話できる、一般の人がちょっと触れられる場所を確保できたらいいなと思いました。今生きている人だけではなくて、これから生まれてくる人まで視野に入ってくるような。そういう夢のあることを、一般の人と共有できる場所があつたらいいなと。

篠 竹中さんの持っている品質への考え方などが、ステークホルダーの方たちにあまり知られていないのが非常にもったいないなと。そこでキーワードになるのは、透明性とか、「見える化」ということはないかなと思っています。たとえば先進的なウェブサイトで「見える化」することによって、単に環境コミュニケーションするだけではなく、新しい世代に対しての働きかけにもなるのではないかと思います。

堀越 「作品を遺す」の「遺す」ですが、「子供たちに贈る」というのがいいのではないか。子供たちに、自分たちが大きくなつたとき、2050年の真っ只中に暮らす人たちが何を考えていくのかを提案してもらうことが、必要なのかなと思います。

篠 竹中さんの作品というのは、「経年優化」、年を経るごとに良い状態になっていく、未来に対しての贈り物のようなものになり得るのではないかなと感じました。

第2部 竹中に求められる社会的責任とは？ (1)倫理的な調達への取り組み



(ダイアログに先立ち、「サステナブル社会の構築に向けた4つの想いと12の取り組み」について竹中工務店よりプレゼンテーションが行われました。)

篠 今、衣料品分野では、ethical(倫理的な)調達が言われ始めています。環境に配慮しているだけではなく、製品がお客様に届けられる過程で、きちんと倫理的な管理がされてきているか。原材料の約90%は鉄とコンクリートということですが、それらが調達先で加工されて、竹中さんの手元に来るまでの過程にかかわっている人の部分がすごく大切じゃないかと。例えば衣類であれば、公正労働協会という第三者認証機関を作って、その部分のトレースをして、工場監査をやっている。モノの動きと同時に、人の動きというところが、ethicsというところでは大切じゃないかと思っています。

竹中工務店 当社でも、特に加工度の多いものほど海外から買入確率が高いのですが、例えばアルミサッシを取り付けるまでにはいつも工程があって、われわれはサッシメーカーまでは管理できても、その先はブラックボックスということが多いのが現状です。品質に加え、材料に有害物質を使っていないか、その製造工程で有害物質が発生する可能性がないかというところまではチェックしています。

多田 児童労働をしていないかどうかといった点はまだ手が届いていないということもあるのでしょうか。

竹中工務店 少なくとも工場は見に行きますが、われわれの目はモノに向いていますので、なかなか労働されている方にまでは向いていないというのは、おっしゃる通りです。今後の重要なポイントであると思います。



サステナブル社会の構築に向けた4つの想いと12の取り組み



第2部 竹中に求められる社会的責任とは？

(2) 地域産業の振興支援と2050年に向けた新しいビジネスモデル

堀越 建築物はできあがったら街の中で役に立つ存在になるが、それだけではなく、地元の材料を使っていくなど、建築を造るということ自身がその地域に影響を与える。そのときに大事なのは産業振興と考えてみると、まちづくりと産業振興というのは、どういう関係にあるべきだとお考えでしょうか。



竹中工務店 工事期間中は「迷惑だ」と言われることもありますが、工事期間中でも地元に富を落とす、雇用にも貢献するといった側面もあります。産業振興という点では、大館で秋田杉のドームを造るときに、集成材の工場を合わせて造ったというのは、まさにこの1つの例かなと思いました。工場を残せば産業になるということは、確かにあります。

堀越 地元の材料を使うことで循環ができるという話ですね。

竹中工務店 地域の材料を使った設計をやっていく考え方は、特に北海道や東北にあり、そういうプロジェクトを生み出そうという試みを続けています。北海道洞爺湖サミットの際建設された国際メディアセンターでは当社が環境負荷低減技術支援を行いました。そこでは外壁やルーバーに道産間伐材を提案し使って頂きました。ただ地産地消に関しては1プロジェクト1社だけでは解決できないことがあるという話をよく聞きます。とはいえたリーダーシップを取るような形でかかわりたいという気持ちは持っています。

中島 2050年を考えたときに、竹中工務店自身のサステナビリティを高めるという意味も含め、地域の自然資源を管理する新しいビジネスモデルを考えていく必要があるのではないかと思います。そして、2050年に、建設市場が小さくなる可能性もあるときに、今までの知恵と技術を活かして、建物を造る以外のビジネスをやっていくということが、低炭素社会の新しいビジネスモデルかなと。

間伐材だけではなくて、例えば今、竹も里山にいっぱいはびこっている。国内の持続可能な資源をいかに建築に使っていけるか。2050年には持続可能な国内の竹なり木を使い、森を守り、育てるというところまで、建設業のビジネスの範囲になっていってもいいかなと思います。

竹中工務店 竹の特性を最大限活かして、それを建築の素材に最大限活かすにはどうしたらいいかというような研究もやってきてています。耐火性の問題などもあり、まだ実用的なところまでは至っていませんが、基礎的な部分も含めてかなり研究の蓄積はできていると思います。建物を造る以外のビジネスですと、土壤浄化は、工事に伴う前さばきの性格を超えて、1つのビジネスとして独立してもやれそうだという状況になっているので、それはある意味でビジネスモデルかもしれないと思っています。地元で焼いたレンガなどをなるべく使った、地域性の豊かな建物を造っていくことも大切ではないかと感じています。



国際メディアセンター(北海道)
上:道産間伐材を使用した外壁
下:道産間伐材を使用したルーバー

中島 よくCSR活動では植林活動などがありますが、地域の人間に聞いてみると、シカが来て芽を食べてしまって、毎年同じ所に植えているとか、町の職員が全部面倒を見ていて結構負担がかかっているというのを見ています。地域社会に貢献するCSR事業としては、地域の中での地域の自然を豊かにする産業を起せないかと。例えば竹中さんであれば、日本の木材を活用し、それによって森を守り育てるために、例えば、現在国内の木材利用のネックになっている木材の流通コストを安くできるような仕組みづくりを、地域の自治体と地域の関係者と一緒にになって考える。大変だとは思いますが、そういった地域の持続可能なビジネスで、御社の将来的なビジネスにつながるようなモデル事業を、是非していただければと思います。

パートナーシップというキーワードで一緒にになって、行政も企業もNGOも専門家たちも、深く議論できるような場を、これからもぜひお互いに作っていけたらと思います。



堀越 地域の拠点というだけではなくて、縁側を提供していただきたい。そういうような建築を目指すことが必要なのかなと。誰もが来ることができて、建築自身がまさに語りかけるという。建築が語りかけるという理念を実現するためには、まさに、ある所が縁側になっている、そういうことが必要かなと思います。



【第6回ステークホルダー・ダイアログを開催して】

皆様のお話を伺っている中で、どきっとした言葉やキーワードがいくつかあります。第1に2050年ビジョンについて、「2050年の具体的な絵があるのか」、第2に環境設計の取り組みについて、「これからの新しい傾向をつかんでいるのか」です。これらに関しては、常に社会の動きを把握し、将来の姿をイメージし、新しい傾向を積極的に先取りする姿勢がもっと必要だと思いました。第3に、当社の理念である「最良の作品を遺すことについては、「さらに、遺したものはどう活かすのか」が課題であると感じました。全体的な感想としては、当社単独で努力するのではなく、これからはいろいろな局面で地域住民やNPOなどとパートナーシップを組んでやっていくことが重要であろうと考えます。今回のステークホルダー・ダイアログは大変有意義なディスカッションができたと思います。この成果をこの場で終わらさずに、今後の取り組みの糧にしていくことが、私どもの役割ではないかと思います。



常務取締役 最上公彦

■竹中工務店からの出席者

- | | | |
|------------------|------------------|-----------------|
| ■ 最上公彦 (常務取締役) | ■ 村上正 (企画室) | ■ 佐々木良和 (地球環境室) |
| ■ 高井啓明 (設計本部) | ■ 中出昇 (広報部) | ■ 渡辺博司 (生産本部) |
| ■ 鈴木頼多 (企画室) | ■ 笠井香澄 (東京本店設計部) | |
| ■ 上原茂男 (TQM推進室) | ■ 山田隆雄(国際支店管理部) | ■ 古宇田尚子 (営業本部) |
| ■ 遠山幸太郎 (技術企画本部) | | |

■参加頂いたステークホルダー、ファシリテーターの皆様 [詳細プロフィール]

■堀越哲美(ほりこし てつみ) 名古屋工業大学大学院工学研究科 産業戦略工学専攻教授/都市環境デザイナー

1950年東京生まれ。北海道大学卒業、東京工業大学大学院修了後、日本国有鉄道で設計活動に携わる。豊橋技術科学大学助手、大阪市立大学講師を経て、名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻および建築デザイン工学科教授、現在に至る。この間カナダ国立研究所特別研究員。1993年日本建築学会賞受賞。著書に「絵とき自然と住まいの環境」彰国社など



■池田正昭(いけだ まさあき) 毎日アースディ株式会社 代表取締役社長
株式会社博報堂入社。コーピーライターを経て、同社が発行する雑誌『広告』の編集者に。2001年に「future social design」をテーマに同誌をリニューアル。雑誌から社会変革が立ち上ることを試み、地域通貨アースディマネーなどを誕生させる。同誌編集長退任後、2003年夏に環境ムーブメント「打ち水大作戦」を創始。2006年3月同社退社後、みなと環境にやさしい事業者会議(2006)、more trees(2007)、港区立エコプラザ(2008)、トーキョーチェンジメーカーーズ(2008)などを立ち上げる。

■中島恵理(なかじま えり) 環境省職員 総合環境政策局環境教育推進室・民間活動支援室所属

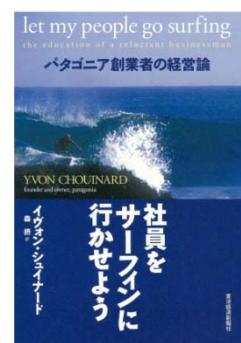
環境省で、地球温暖化対策、貿易と環境、ヨハネスブルクサミット等に携わる。2003年7月より、経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課にて、新エネルギー推進政策に関わる。2005年7月より環境省水・大気環境局水環境課を経て現職。個人的な立場では、我が国における持続可能な地域作りを支援するため、サステナブル・コミュニティ研究所理事、里地ネットワークアドバイザーなどを務める。第3期環境ビジネスウィメンの環境省担当。

■篠健司(しの けんじ) パタゴニア日本支社 環境担当

米アウトドア・ブランド、パタゴニア日本支社・環境担当。1988年同社入社。直営店舗マネージャー、物流部門マネージャー、2年間の他社勤務などを経て現職。独特の環境経営で知られるパタゴニアの環境プログラム全般を担当。アウトドア業界の自然環境保護基金の理事も務める。

■多田博之(ただ ひろゆき) NGOジャパン・フォー・サステナビリティ 共同代表(ファシリテーター)

NGOジャパン・フォー・サステナビリティの共同代表として、「持続可能な日本のビジョンと指標をつくるプロジェクト」を推進。環境省、経済産業省委員多数を歴任。大阪大学サステナビリティ・サイエンス研究機構特任准教授。



『社員をサーフィンに行かせよう - パタゴニア創業者の経営論』
YVON CHOUINARD著 東洋経済新報社
(篠健司氏より紹介)